

第1回 キャリア教育等連携推進会議 議事概要

1 日 時 令和元年7月17日(水) 10:00～11:50

2 場 所 富山県庁4階大会議室

3 出席者

(委員)	石倉 卓子	伊東 潤一郎	神川 康子	小柴 順子
	志賀 文哉	鈴木 景二	瀬川 信子	園 博昭
	中西 彰	深松 茂	宮口 克志	
(専門委員)	荒木 義雄	上田 雅裕	高松 尚子	竹本 泉
	谷内口 まゆみ			
(県側)	教育委員会教育長		伍嶋 二美男	
	教育委員会理事・教育次長		布野 浩久	
	教育委員会教育次長		坪池 宏	
	教育委員会参事・教育企画課長		広沢 久也	
	教育委員会生涯学習・文化財室長		菊池 政則	
	教育委員会教育参事・県立学校課長		本江 孝一	
	教育委員会小中学校課長		近藤 智久	
	厚生部子ども支援課子育て支援班長		板倉 由美子	
	総合政策局企画調整室私学振興担当主幹		篠原 俊一郎	

4 会議の要旨

司会が開会を宣し、教育長が挨拶した。

組織運営事項(会長の互選、副会長の氏名)

司会から、議事に先立ち、当会議の設置要綱第5条第1項の規定により、会長を互選していただく必要がある旨を説明し、委員に諮ったところ、神川委員を推挙する発言があり、全員異議なく、神川委員を会長に選出した。

神川会長の就任挨拶の後、同要綱第5条第1項の規定により、神川会長が中西委員を副会長に指名し、以後の議事については同要綱第5条第2項の規定により、神川会長が進行した。

議事事項

(1) 会議の設置の趣旨について

事務局から、資料及び参考資料に基づき、当会議の設置の趣旨等について説明した。

(2) 令和元年度キャリア教育等の新規・拡充事業について

事務局から、資料に基づき、今年度の新規・拡充事業の概要について説明した。

- ① キャリア教育に関すること
- ② ふるさと教育に関すること
- ③ グローバル人材の育成に関すること
- ④ 幼児教育の充実・強化に関すること
- ⑤ ICT教育の推進に関すること

【委員・専門委員からの意見】

(園委員)

- ・「17歳の挑戦」が大変目を引く。インターンシップ体験率は、職業系学科はほぼ100%だが、普通系学科と総合学科では、全国平均を上回ってはいるが、それほど高い数字ではないため、今回、アカデミック・インターンシップを採り入れるなどキャリア教育の充実を図るのは大変よいことである。
- ・商業、農業、薬業、水産などの教育振興会の意見を事務局に聞いたところ、各企業は人手不足に悩んでいるため、インターンシップなどの取組みにより県内企業を知ってもらえれば、県外大学に進学してもいずれ戻ってきてくれるのではないかとの期待感がある、とのことであった。
- ・また、職業系高校を卒業後、就職した場合の3年以内の離職率は、全国平均が4割であるのに対し、県内は3割というデータがあり、全国よりはよいが、ミスマッチの問題はある。先週、工業教育振興会の総会があり、その後の意見交換では、工業系の学校は以前よりインターンシップに力を入れてきたが、これまでの取組みをこの際しっかり見直そうという意見が出て、非常によかった。

(神川会長)

- ・私も去年、アカデミック・インターンシップについて依頼があったときに、大学にとってもメリットがあると思った。偏差値で大学を決めて、何をやろうと思って入ってきたのかよくわからないという状態よりも、何かを追求しようとして大学を選ぶ方がよい。

(高松委員)

- ・保育所や幼稚園時代は、何になりたいという夢はたくさん持っているが、親の仕事や他の仕事を身近に感じるのは難しいと思う。保育所でいえば、遊びの中で体験し、いずれ小学校や中学校でもその興味を残していけたらよいという思いで子どもと関わっている。
- ・保育所では、「14歳の挑戦」で保育体験を受け入れている。中には保育士になりたい、小さい子と関わりたいという思いで来てくれている生徒もいるので、その気持ちを大切に、高校、大学へとつなげ、いずれは保育士という職業に就いてもらえればという思いで受け入れている。現場では、保育士不足という現状もあるので、保育体験は積極的に受け入れていきたい。

(中西委員)

- ・国レベルの話になるが、昨年12月に中教審から人口減少時代における生涯学習や社会教育のあり方について答申があった。それに先立ち5月に開催された生涯学習分科会のワーキンググループで、特に社会教育施設のあり方に関する論点整理が示されていたのを受けて、11月に開催した全国公民館連合会の研究大会で、公民館の今後の運営・事業展開について討議した。それを受けて県の公民館連合会でも、これまでも様々な事業をやってきたが、新しい時代に向けて考えながらやっていこうと、現在頑張っているところである。
- ・ここではふるさと教育ということで、先ほど事務局から新規事業について説明があったが、元々教育委員会の支援を受けながら、県公連では子どもたちの自然体験を支援する事業に、平成20年から取り組んできている。今回は名称として「はつらつ公民館学び支援事業」ということで、従来型の体験交流に加え、地域振興ということで少し予算もつけていただいた。現在5館で実施しているが、今まで以上に子どもたちのふるさと、郷土愛につながってくれればと思っている。お願いになるかもしれないが、資料を見ると、「参加者数」と「予算」に非常に相関があるように思うので、今後、よろしく願いしたい。

(鈴木委員)

- ・「はつらつ公民館学び支援事業」ということで、地域の魅力再発見につながるなど、とてもいい事業だと思う。資料を見てわからないのは、いくつかの学習会が入っているが、中心となって指導や活動をするのはどういう方なのか。公民館の皆様でなさと思うが、地域の文化財とか歴史に関してどなたか指導している方がいるのかと気になった。去年の提言でもあったように、富山県は市町村の歴史資料館とか民俗資料館が比較的多いので、そういうところと連携していくともっと充実していくのではないかと思った。

(中西委員)

- ・公民館には館長と、一般には公民館主事という職名が多いが、公民館の職員がいる。そういった者が企画を立て、地域内、県内に指導に適切な人がいるかどうかを考えながら事業を展開している。

(瀬川委員)

- ・資料を見ていていろいろ感じたことがあるが、事業が充実していて本当にありがたい。少しうろ覚えではあるが、今後文科省が普通科のあり方を変えるとか、より専門的なことに再編するとか、そんな記事を見たことがある。おそらく15歳、義務教育の段階での進路選択が子どもたちにとって重要な課題になってくるとの印象をもっている。資料6における小・中・高一貫したキャリア・プランニング教育の支援ということで、キャリア・パスポートの例示があるということは、指導される先生方にとってはありがたいものかと思う。
- ・進路選択においては、進学、就職など、多様な選択肢の中から、子どもたち自身が自分で考えて判断して、行動して取り組むことができるように、家庭でも、保護者が、子どもたちが自立に向かう力を育むことが必要だと思う。家庭は多様化しており、学力偏重、教育虐待などが最近聞かれるようになったが、子どもに期待しすぎ

て過保護になっている家庭もある一方で、「ほったらかし」の家庭もあり、また保護者自身もいろんな状況の方がおり、孤立しがちだったり、仲間はいりけれども自分に耳障りのよい情報を選びがちであったり、情報が氾濫しすぎて迷っている家庭もある。そういったところで「親学び」事業を幼保から推進してもらえることはありがたいと思っている。

- ・質問だが、資料6のキャリア・パスポートは、担任の先生からのメッセージを記入してもらえるとということでありがたいが、これは家庭には返ってくるものなのか。家庭がメッセージを書く欄があれば、子どものライフプランニングに家庭も参画できてよいと思う。また、いつもどこでもお願いしていることだが、いろんなリーフレットがあり、勉強になるものも多いが、効果的なタイミングで配布してもらえるとありがたい。例えば就学時健診や3歳児健診などで配布し、専門家の方が一言添えるだけで、保護者は安心して、読みたいという気が起きるので、そうした点も配慮してほしい。

(神川会長)

- ・いくつか質問があったと思う。キャリア・パスポートとはどういったものなのか、ということと、最初に質問があった、文科省の考える教育の概念について、事務局から簡単にコメントをお願いしたい。

(近藤課長)

- ・キャリア・パスポートについては、例えば現在行っている「14歳の挑戦」では、保護者や各事業所の方のメッセージを書く欄を設けたものをすでに各学校で用意している。こうしたものを参考としながら、教育委員会で現在検討している。ただしこのキャリア・パスポートは、子どもたちが高校を卒業するまでの12年間を、ずっと自分で持ち上がり、最終的には個人に返していくものなので、当然保護者の皆様にも目を通していただくものになっていくと考えている。頂いたご意見なども踏まえながら、検討してまいりたい。
- ・幼児教育の方で説明したリーフレットの配布だが、就学時健診などの機会に、というご意見を頂いたが、効果的なタイミングで配布することも十分考えていきたい。

(本江課長)

- ・高校の普通科の改革についてであるが、先般教育再生実行会議で提言がまとめられ、公表された。現在、定員の割合が非常に多い普通科について、今後一層特色化を図っていくべきではないか、というものである。なお、文部科学省では、今年の4月に中央教育審議会に今後の高校教育のあり方について諮問しているので、今後中央教育審議会の方でこうした議論がまとめられると思っている。こうした国の動きも注視しながら進めてまいりたい。

(神川会長)

- ・学校の思いと、文科省の思いとのすり合わせがなかなか難しいところであると聞きますが、共有していくことが最終的には必要だろうと思う。

(伊東委員)

- ・ICTを活用して英語教育を行うということは確かに素晴らしい考え方だと思うが、何を目的にするのか、どんなことができていくのか、どう使うことで子どもたちの

理解が上がっていくのか、を考える必要がある。また、ＩＣＴの使用で、先生による教育の差がなくなっていくということがある。教えなければいけないことを、同じような形で教えていけるということである。もう一つは、ＩＣＴの活用が、先生の多忙化の解消につながる、ということがある。

- ・しかし、言語習得においては、子どもが何か話をしたときに、「正しくは何て言うんだよ」ということを教えることが大切であり、こうした積み重ねにより子どもは言葉を覚えていく。英語に関しても、世界中どこに行っても同じようなやり方で進められている。学校での英語教育においては、到達目標が高いところが必要なのではなくて、最低限ここまではできるようになってほしい、というミニマムの到達目標を全員に与えなければならないということがあると思うので、最低限やらなければいけないところについては、やはり正しい言葉を教えてあげる、先生の力は要と思うし、この場合ＩＣＴの活用は難しいと思う。ただし、英語ができるようになってきた生徒に対しては、ＩＣＴの活用は大変効果的であり、英語アプリを使って教育をしていくことは、特に小学校での英語教育に戸惑っている先生もいると聞くので、先生の指導力を補うことにつながればよいと思う。

(谷内口専門委員)

- ・新しい学習指導要領では、小学校５・６年生での英語が教科化されるが、氷見市の方では、３・４年生では先取りして３５時間、５・６年生では７０時間をやっている。電子黒板を使いながら、ほぼすべての教室で楽しいやりとりをしながら授業が進められている。子どもたちは大変意欲的で、喜んで取り組んでいるが、教員の指導力向上は欠かせない。機器の使い方や、ＡＬＴとの授業の進め方等について、教育センター等を中心に外国語についての研修を毎年行っており、悉皆研修もある。小学校では、子どもたちに楽しんで意欲をもたせることを中心に行っているのが現状である。

(竹本専門委員)

- ・中学校でも、小学校の動きをしっかりと見ながら、例えばプログラミング教育については、基本的な考え方について職員が共通理解をするところから始めている。プログラミングそのものを学習するのではなく、問題の解決には必要な手順があることに気付かせ、物事の手順や内容について正しく解決に向けて実行できる方法や、正確に相手に大切なことを伝える方法を筋道立てて考える力を養うことがプログラミング教育の目的である、ということを理解することから始めているが、なかなか進んでいないところではある。何といたっても小学校との連携が大切だと考えている。
- ・また、新学習指導要領では、情報活用能力が言語能力と同時に学習の基盤となる資質能力としてしっかりと位置付けられているので、ＩＣＴを活用した学習活動の充実がさらに求められていくことになる。これまでもいろいろな支援をいただいているが、資料１０にあるように、今後ともＩＣＴを活用した授業改善に、積極的に各学校が取り組めるように、支援をいただきたい。
- ・今ほど伊東委員が言われたように、教員による差がないようにということは非常に大事ではあるが、そもそも教員のＩＣＴ活用能力に差がある。今後、ＩＣＴを使わない授業の進め方についての技能も高めなければならぬし、ＩＣＴ活用の基礎基

本についても研修が必要だと思うので、その2つについて教員が研修を進められるように支援をしていただきたい。

(神川会長)

- ・まさに連携が必要だろうと思う。子どもたちを育成するための、教員の人づくり、環境整備は大切である。そもそもコミュニケーション能力を高めていこうというときに、いろんな言語でICTを道具として使っていくのはいいと思うが、最終的には人と人のコミュニケーションの力をつけていくということになるのだろうと思う。

(小柴委員)

- ・上市高校と町と企業・事業所が連携し、昨年から高校生に地元の企業を知ってもらうことを目的に、職場見学会を開催している。上市高校には、1年次で上市町を知り、2年次でインターンシップを通じて体験し、3年間で町に貢献する、という学校の方針があり、私たち企業の方でも、就職してもなかなかミスマッチで離職率が高い、といった問題があり、町の方は、町の企業で働いて地域を支えてほしいという希望もあったので、連携してやることができた。
- ・昨年の10月、1年生全員160名が参加した。町と高校からバスを計4台出してもらい、各20名ずつ4台にわかれて、2日間で見学してもらった。生徒からは、「机の上やネットで調べただけではわからなかったことが実際に工場や事業所に行ってみることでいろんなことを知ることができた」、「働くうえで大切な『仕事のやりがい』などを先輩たちに聞けるいい機会になった」、「地元の企業で働くことの理由もわかった」などの感想があり、大変好評だった。
- ・今年の5月には、職場見学会を実施した。上市町にある22の企業・事業所が、高校の体育館にブースを設け、企業の紹介だけではなく、やりがいとか、素晴らしい優れた技術があるとか、そういうことを説明する場となった。1年生160名全員を含め、全学年合わせて320名以上の参加者があり、生徒、企業にとって非常に良い機会となった。昨年からの取組みの結果、生徒のインターンシップ希望者や、ボランティア登録者が著しく増えたと聞いている。子どもたちが自分で考えて将来の進路選択につなげてほしい、という思いで、今後も企業、町、学校と、金融機関も参加してもらい、町全体で子どもたちのキャリアアップにつなげていけばと思っている。

(神川会長)

- ・実際にインターンシップを受け入れられて、生徒側、先生方、また企業にも良い結果となり、最終的には人手不足解消にもつながるような気もするので、こうした取組みの詳細を事務局に送っていただき広く情報共有してもよいのではないかと思います。

(石倉委員)

- ・幼児教育については、2年前に新しい教育要領・指針が告示され、幼児教育から高校まで一貫して学びをつなげ、資質・能力を育てていこうという教育の方向性が示された。現場では一生懸命頑張っている最中だと思うが、特に幼児教育においては、IQなど数値では測れない非認知能力、例えば意欲や、特に日本人は低いと言われている自己効力感などを意識し、遊びを通した教育が、その後の子どもたちの心身の健康や、子どもたち自身の幸せ感、そして学力、生活力、ひいては国の経済まで影響を及ぼしていくという、皆さんがご存じのノーベル賞を受賞されたシカゴ大学

のヘックマン教授の研究がある。欧米は特に幼児教育への投資の意識が高いが、日本はようやく追いついてやっているところである。

- ・こうした中で幼児教育センターが本県に設置されたことは意義深い。これからどう進めていくかが大切になってくる。資料9には取組み状況が書いてあるが、最後の⑥に市町村推進リーダーの育成とある。どのような形で育成されていくのか、何かビジョンが出ていたら伺いたい。ちなみに、キャリア形成の講師認定の仕組みについては、島根県では園長経験の方に年8回、基本的な研修を行うであるとか、千葉市においては、大学の学識経験者がカリキュラムコーディネーターとなって、一つ一つの園に入って園を自立できるように助けていくというようなやり方をされているようだ。

(神川会長)

- ・推進リーダーをどのように育成されていく予定か、ということだが、今の時点で何かあれば説明願いたい。

(近藤課長)

- ・今年度秋に立ち上げる「推進のための準備委員会」において、推進リーダーの養成をどのように進めていけばよいか、関係の方からご意見を伺いたいと考えている。他県での取組み等についても、今後研究を進めてまいりたい。

(上田専門委員)

- ・幼児教育センターについてだが、石川県も福井県も、富山県より早く幼児教育センターができたが、運営がなかなか上手くいっていないところがあり、その理由の一つは、当たり前だが、幼稚園という枠組みと保育園という枠組みが100年、よく似ているようで全く違う制度で運営されてきたことである。それが新制度となって幼保連携型認定こども園という新たなものも加わって、部署も縦割り、働き方も全く違うというのが、実はこの幼児教育の世界である。
- ・職員の研修をやろうとしても、幼稚園であれば夏休みや放課後に時間を取れるが、保育園は難しい。また、保育園から幼保連携型認定こども園になった園の場合、新採研や11年次研修を受講しようとしたら、受け皿が多すぎてできないという現実があり、また公立は必須だが民間は任意であるなど、現場は大変混乱しており、幼児教育センターには、各部署と連携しながら、こうした問題を整理してほしい。
- ・また、幼児教育の質の向上を図ってほしい。そのためには、これまで指導主事は小学校教員になっておられるが、幼児教育に携わったことのある先生になっていただくことも検討してほしい。

(志賀委員)

- ・新規事業である「17歳の挑戦」のアカデミック・インターンシップについては、私も10名の生徒を受け入れて今月末に実施予定である。大学で学び、その先に何があるかという見通しをもってもらいたい。
- ・高校生に大学に来てもらい、学部の説明をすることがあるが、高校1年生に将来の目標などについて聞いてもあまり反応がよくない。おそらく高校としては、大学進学というところに重きをおいて、ひとまず大学のことを知るという機会としているのだろうと思うが、この「17歳の挑戦」とうまくつなげ、1年生の時に見た大学

のイメージをもちつつ、さらに2年生の時にはより具体的なものに変えていく、といった形がとればよいのではないか。

(深松委員)

- ・「17歳の挑戦」について、アカデミック・インターンシップや富山の企業魅力体験バスツアーといった新しい事業を用意していただき、感謝したい。普通科の生徒で、自分の進路をしっかりと考えてキャリア教育に取り組んでいる生徒はたくさんいる。夏休み中は各大学でオープンキャンパスなどが行われており、キャリア教育の一環として生徒は積極的に参加しているし、地域の大学や企業と連携した課題研究などに取り組んでいる学校も多いと聞いており、これも立派なキャリア教育だと思っている。
- ・先生の立場からすると、就業体験には、企業との連絡調整、生徒との事前・事後指導、当日の付き添い・監視など多くの仕事が伴うと思うが、働き方改革の観点から、少し問題があるのではないかと思う。そう考えると機械的に拡大するのはどうか。
- ・また伊東委員など、経済同友会の方をお願いであるが、もっと子どもたちが、富山県の高校生だから入れるような魅力ある企業をバスツアーの中に入れてもらいたい。

(神川会長)

- ・ここでいい連携ができそうに思うので、ぜひそういう観点でも検討願いたい。

(荒木専門委員)

- ・キャリア・パスポートというのは、将来的には高校に入ってから調査書が電子化され「eポートフォリオ」という名前になるのではないかとされている。それにつながるような形で意識してやっていていただきたい。小・中学校を通してキャリア教育としてやってきたことを保存できるような形を目指していただければありがたい。
- ・「17歳の挑戦」については、普通科の、よくやっている生徒においては部活動や生徒会活動など、大変忙しいが、なかなかやる気が出ない生徒もあり、どう取り組ませるかを考える必要がある。これまでの取り組みをもっと効率よく行い、生徒にうまく刺激を与えるなど、学校でもしっかりやっていきたい。
- ・ICTに関しては、令和2年度までに全ての県立学校にタブレット端末と無線LANが整備される形となっているが、今後の予定や、ICT環境整備の方向性などがあればお聞かせいただきたい。AIやビッグデータ、また来年から本格的に開始すると言われている5G、この3つが組み合わさると、社会や教育自体がかなり変わるのではないかと思う。将来なくなならない職業に小学校教員が入っているが、高校教員は入っていない。20年後は、AIが個々に合わせた指導を行い、それを教員が見ながら、いかにやる気を出させるかを考える、といった形になるような気がしている。こういったことを意識してICT教育を進めていく必要があると考えている。

(本江県立学校課長)

- ・今後のICT環境整備、またICT教育の方向性については、現在、全ての県立学校における整備を進めており、これが完了する来年度までは現在の事業規模を維持し、それ以降は県内教育の情報化に関するワーキンググループにおいて今後策定予定としている「教育に関するICT環境整備計画」に沿って進めていきたいと考え

ている。

(宮口委員)

- ・教育行政を預かる立場からすると、子どもたちの教育環境、学校等のハード面と、ソフト面をきちんと整えていくことが必要かと思っている。働き方改革ということが言われているが、校長会等で話しているのは、時間短縮をすることが働き方改革ではない、ということである。そういうこともしつつ、教師がやりがいを感じられるような環境をどう作っていくかが大切であり、そういう教師の姿を子どもたちが見るということが大事ではないかと思っている。
- ・キャリア教育ということで、職業調べや〇〇見学ということがたくさんされているが、活動があっても、そこに学びというものがなかったら、やっている意味はない。大人が働いている姿を見て、「ああ、いいなあ」と子どもたちが感じるかどうか。そうした環境を教師がどれだけ与えていけるか、これは教師の指導力ということになっていくと思う。
- ・Society 5.0 の時代において、基礎的読解力や論理的思考力を育てることが必要だということだが、そのために教員は何を大事にして日々の授業をしていかなければいけないかを考える必要がある。例えば少人数学級はあまり意味がなく、少人数指導、習熟度別指導こそ必要だというような研究は、日本ではまだ少ない。そうしたことを十分理解しないまま、教師や学校がそういうことをやっているということになると、せっかく一生懸命やっているのに教育効果が半減し、むしろ逆効果になるということもありうるので、教員の資質向上、研修をしながら、日々どういうことを大事にしなければならないかを第一に考えていきたい。
- ・I C Tの先進校を視察に行ったが、先進校を視察してもあまり意味がない。というのは財政的に非常に豊かなので、それを真似しようと思っても、富山県、富山市では無理だからである。それと、やっている先生が、その機材を使いきれておらず、宝の持ち腐れである。格差をなくすために、最低限の環境をどう整えるのか、そしてその環境をどう使い切っていくのかを精一杯考えて学校教員をサポートしていきたいと考えているので、県の教育委員会にもお力添えいただきたい。

(神川会長)

- ・一通りご意見を伺ったが、子どもがますます多忙になっていくのではないかと心配な面もあるが、ぜひ子どもを育てていくということのサポートをしていてもらいたい。こんなにスピードアップしていく社会の中で、私たち高齢者は若者から学んでいかなければならない。逆学びをしていかなければいけない、と思いながらみなさんの話を伺っていた。皆さんのご意見を伺った上で、これだけは言っておきたい、ということがあれば伺いたい。

(園委員)

- ・たくさんの事業が紹介され、それぞれ予算がついていると思うが、こういった事業というのは、対象とされる学校を限定し、試行実施的にやってみて、うまくいけば展開していこうという性格のものなのか、それともどんどん進めていこうとする性格のものなのか。例えば、I C Tを活用した英語教育だが、使用料が一人年間 6,000 円となっており、全体で 500 万円という数字からすると、適用できるのは 1,000 人

に満たないということになる。これを全体に適用していくことになると、かなりの負担になる。

(伍嶋教育長)

- ・園委員からのご質問については、予算上の制約があるので、最初はモデル的なことからスタートして、非常に効果があることであれば全学校に広げていくというスタンスである。新しい事業については、最初は効果等を確かめながらしっかりとコストパフォーマンスが出るように取り組んでいきたい。

5 閉会

教育長が閉会の挨拶をし、11 時 50 分、議事が終了したので、司会が閉会を宣した。